

No.01

担当課室	総務部行政課	事業名	個人情報保護事業	事業区分	その他事業
事業概要	市の機関の保有する自己に関する個人情報の開示、訂正及び利用停止を請求する権利を明らかにし、個人情報の適正な取扱いの確保に関し必要な事項を定める。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
111千円		111千円		111千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	自己情報開示等請求者：14人	対象1人あたり	7,928円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.02

担当課室	総務部行政課	事業名	行政不服審査事業	事業区分	その他事業
事業概要	行政庁の違法又は不当な公権力の行使に当たる行為に対する審査請求等の制度を運用する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
185千円		185千円		185千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	審査請求等申請者：1人	対象1人あたり	185,000円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.03

担当課室	総務部行政課	事業名	行政改革推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	行財政改革大綱を策定し、業務の効率化と市民への新たなサービスの提供、市が保有する財産(資産)の有効活用、職員の定員と給与の適正化、民間委託の推進などを行い、行政のスリム化、行政サービスの質の向上を図る。行財政改革の推進にあたり、毎年度の進捗状況を公表するとともに、計画の見直しや追加を行う。				
マニフェスト	33 行財政の「集中改革プラン」を推進します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
0千円		0千円		0千円	
		0千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人	対象1人あたり	0.00円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.04

担当課室	総務部行政課	事業名	いちのみや応援寄附金推進事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	市と市内事業者が協力し、寄附者に地元特産品等を記念品として贈呈することにより、寄附の促進とともに市の魅力や地元特産品のPRを図る。また、ウェブサイトの申込フォームやクレジットカード納付を導入し、寄附の申込みの利便性を高めて寄附を促進する。寄附金は、いちのみや応援基金に積み立て、寄附者が指定する分野にかかる政策及び事業の財源とする。平成29年度実績より寄附者1人あたりの寄附金額は20,000円を想定している。				
マニフェスト	16 一宮の地域資源を活用して「いちのみや名物」を創出します				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
11,784 千円		11,784 千円		11,784 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	寄附者: 1,750人		対象1人あたり	6,733 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.05

担当課室	総務部行政課	事業名	有料広告掲載事業	事業区分	その他事業
事業概要	印刷物や市ウェブサイト等の媒体に有料広告を掲載する。広報一宮・健康ひろば・ウェルカムチケット・つうえんブック・軽自動車税納税通知書封筒・男女共同参画情報誌への広告掲載は、代理店へ広告募集業務を委託している。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
590 千円		590 千円		590 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市: 1団体		対象1団体あたり	590,000 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.06

担当課室	総務部行政課	事業名	市例規発行・管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市例規の制定改廃のデータ更新及び従来の例規集の加除整理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,509 千円		5,509 千円		5,509 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口: 386,146人		対象1人あたり	14 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.07

担当課室	総務部行政課中核市移行準備室	事業名	中核市移行推進事業	事業区分	臨時事業
事業概要	中核市移行を目指して、愛知県から移譲される事業を抽出し、必要となる職員配置や組織体制等の検討を行うとともに、国・県・関係機関・市民等への説明を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
321 千円		0 千円		321 千円	
△321 千円		+321 千円			
K P I	受益者など (見込)	一宮市H29. 10. 1現在人口 : 386, 146人		対象1人あたり	0. 83 円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留にしたが、事業の優先度を再検討した結果、中核市移行に向け事業を計画的に推し進めるべきであり、優先的に取り組む事業と判断し、要求額通りに計上した。				

No.08

担当課室	総務部行政課	事業名	浄書印刷事業	事業区分	その他事業
事業概要	印刷室にデジタル印刷機等を設置し、担当各課からの依頼に基づき各事業に必要な文書の印刷・製本を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
12, 153 千円		12, 153 千円		12, 153 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	デジタル印刷機使用数 : 6, 876, 000枚		対象1枚あたり	1. 77 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.09

担当課室	総務部行政課	事業名	情報公開・提供事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市情報公開条例に基づき市の保有する行政文書を原則公開する。市が発行する資料を自由に閲覧できるよう市役所本庁舎、尾西・木曾川各庁舎に資料コーナーを設置する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
375 千円		375 千円		375 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	行政文書公開請求者 : 194人		対象1人あたり	1, 932 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.10

担当課室	総務部行政課	事業名	文書管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	文書の收受から施行、保存、廃棄に至るまでの一連の管理を行う。 文書の收受・発送については、各課の郵送文書の收受・発送を集中的に行うとともに、本庁舎、尾西・木曾川庁舎、中央図書館及び各出張所間の現金集金と文書集配を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
29,579 千円		29,579 千円		29,579 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	文書の送付件数(行政課分) : 470,777件		対象1件あたり	62 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.11

担当課室	総務部行政課	事業名	公平委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	勤務条件に関する措置要求及び不利益処分の不服申立てについての審査、勤務条件その他の人事管理に関する苦情相談の受付、職員団体の登録に関する事務等を行う。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
748 千円		748 千円		748 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市関係職員 : 3,661人		対象1人あたり	204 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.12

担当課室	総務部行政課	事業名	選挙管理委員会運営事業	事業区分	その他事業
事業概要	選挙管理委員会を開催し、選挙人名簿の登録、選挙の管理執行などの事項について審議する。 定例委員会は毎月1回開催、また選挙時などには臨時委員会を随時開催する。委員数は4名。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,739 千円		2,727 千円		2,727 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△12 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	選挙人名簿登録者数(29.9.1登録時) : 316,563名		対象1名あたり	8.61 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、消耗品費を一部見直して減額した。				

No.13

担当課室	総務部行政課	事業名	明るい選挙推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	明るい選挙の推進を図るため、次の各種啓発事業を実施する。 1. 明るい選挙推進協議会の開催 2. 明るい選挙啓発作品募集 3. 選挙出前トーク等啓発事業 4. 選挙啓発資材作成事業				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
663 千円		663 千円		663 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	啓発事業参加者数 : 2,720名	対象1名あたり	243 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.14

担当課室	総務部行政課	事業名	西成土地改良区総代会総代総選挙事業	事業区分	臨時事業
事業概要	平成30年9月28日に任期満了を迎える西成土地改良区総代会総代の総選挙を執行する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
165 千円		165 千円		165 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	西成土地改良区組合員 (H29.9.1現) : 648名	対象1名あたり	254 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.15

担当課室	総務部行政課	事業名	一宮市長選挙執行事業	事業区分	臨時事業
事業概要	平成31年1月31日任期満了に伴い、一宮市長選挙を執行する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
94,758 千円		90,972 千円		90,972 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△3,786 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	選挙人名簿登録者数 (29.9.1登録時) : 316,563名	対象1名あたり	287 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、委託料・職員手当等を一部見直して減額した。				

No.16

担当課室	総務部行政課	事業名	愛知県知事選挙執行事業	事業区分	臨時事業
事業概要	平成31年2月14日の任期満了に伴い愛知県知事選挙を執行する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
105,492千円	103,684千円	△1,808千円		103,684千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	選挙人名簿登録者数(29.9.1登録時): 316,563名	対象1名あたり	327円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、委託料・職員手当等を一部見直して減額した。				

No.17

担当課室	総務部行政課	事業名	愛知県議会議員選挙執行事業	事業区分	臨時事業
事業概要	平成31年4月29日の任期満了に伴い愛知県議会議員選挙の執行準備を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
23,418千円	22,050千円	△1,368千円		22,050千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	選挙人名簿登録者数(29.9.1登録時): 316,563名	対象1名あたり	69円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、選挙用備品購入費・消耗品費等を一部見直して減額した。				

No.18

担当課室	総務部行政課	事業名	一宮市議会議員選挙執行事業	事業区分	臨時事業
事業概要	平成31年4月30日の任期満了に伴い一宮市議会議員選挙の執行準備を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
8,107千円	7,329千円	△778千円		7,329千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	選挙人名簿登録者数(29.9.1登録時): 316,563名	対象1名あたり	23円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、消耗品費・印刷製本費等を一部見直して減額した。				

No.19

担当課室	総務部行政課	事業名	統計調査管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>【統計調査員確保対策】 総務省が行う統計調査員確保対策事業により、調査員の登録、管理、研修などを行う。</p> <p>【市民所得推計事務】 愛知県が行う市町村市民所得推計事務により課税資料からデータ集計を行う。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
571 千円		571 千円		571 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	一宮市 H29. 10. 1 現在人口 : 386, 146人		対象1人あたり	1.48 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.20

担当課室	総務部行政課	事業名	各種統計調査・単位区設定事業	事業区分	その他事業
事業概要	各省庁が所管する統計調査の実施、調査区単位の設定管理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
15,543 千円		15,543 千円		15,543 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	一宮市 H29. 10. 1 現在人口 : 386, 146人		対象1人あたり	40 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.21

担当課室	総務部危機管理課	事業名	防災計画事業	事業区分	その他事業
事業概要	市の防災に係る計画など検討するため、会議や協議会を開催する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
537 千円		537 千円		537 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
K P I	受益者など (見込)	地域防災計画配備か所数 : 659箇所		対象1箇所あたり	814 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.22

担当課室	総務部危機管理課	事業名	自主防災推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	市民の自主防災意識の向上のために、防災訓練や啓発等（出前講座、自主防災講演会や親子防災教室等）を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
5,110 千円		4,959 千円		4,959 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△151 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	防災訓練等参加者：15,687人	対象1人あたり	316 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、防災啓発用品にかかる消耗品費を一部見直して減額した。				

No.23

担当課室	総務部危機管理課	事業名	災害備蓄物資充実事業	事業区分	その他事業
事業概要	災害に備え、食糧や資機材等の備蓄物資を整備する。 平成30年度は、平成26年5月新庁舎移転時に一括購入した本庁舎保管用の食糧について、賞味期限が近づくため順次買換えを行なう。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
14,829 千円		12,594 千円		12,594 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△2,235 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	大規模地震想定避難者数：84,000人	対象1人あたり	149 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、賞味期限が近づく本庁舎保管用の食糧の買替えにかかる消耗品費を一部見直して減額した。				

No.24

担当課室	総務部危機管理課	事業名	防災施設充実強化事業	事業区分	その他事業
事業概要	指定避難所や災害時に必要となる機器等を整備する。 平成30年度は、避難所が開設された場合に優先利用できる大規模災害に備えた特設公衆電話を全ての市立小学校に設置する。また、発電機から体育館のブレーカに充電しての全体照明を可能とするため、小学校4校について避難所発電機回路修繕工事を実施する。				
マニフェスト	20 災害時などの市民への情報伝達手段を増やして確実なものとしす				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
27,271 千円		27,271 千円		27,271 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人	対象1人あたり	70 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.25

担当課室	総務部危機管理課	事業名	防災情報システム強化事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>市民への情報伝達手段を強化する。また、危険度を予測し地域特性も考慮した上で、適切な避難情報等の発令の意思決定を目指す。</p> <p>平成30年度は、市町村防災情報システムを導入して、愛知県高度情報通信ネットワークシステムと接続・連携し、避難判断プロセスの効率化・防災情報の一元化を図る。また、全国瞬時警報システム（Jアラート）の機器を入れ替えて、迅速な受信と伝達情報の充実を図る。</p>				
マニフェスト	20 災害時などの市民への情報伝達手段を増やして確実なものとしす				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
18,570 千円		18,570 千円		18,570 千円	
0 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人		対象1人あたり	48 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.26

担当課室	総務部危機管理課	事業名	VR動画活用事業	事業区分	新規事業
事業概要	<p>市民の自主防災意識の向上のために、VR動画を制作し、講座などの機会に災害対応の啓発等に活用する。</p> <p>【総合政策部No.15VR動画活用事業（人事課）1,512千円と関連】</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
0 千円		0 千円		1,000 千円	
0 千円		0 千円		+1,000 千円	
KPI	受益者など(見込)	防災講話受講者：2,633人		対象1人あたり	379 円
査定結果の理由等	総合政策部No.15VR動画活用事業（人事課）の要求と関連し、災害分野についてもVR動画を活用できると判断して、危機管理課予算として追加配分した。				

No.27

担当課室	総務部情報推進課	事業名	総合行政システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	<p>総合行政システムは、基盤住基系、国保年金系、介護保険系、福祉系、税系の各システムを連携基盤を用いて構成する総合的な基幹系システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、各システムの移動監視、障害管理、ソフトウェア、ハードウェア保守等を行うとともにシステム全体の統合的な運用保守を行っている。</p>				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減 (②-①)		増減 (③-②)			
212,837 千円		210,904 千円		210,904 千円	
△1,933 千円		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人		対象1人あたり	546 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、システム運用経費を見直して一部減額した。				

No.28

担当課室	総務部情報推進課	事業名	統合内部情報システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	統合内部情報システムは、文書管理、財務会計、公会計等の分散した各内部事務処理システムのそれぞれの入り口を束ねて、1つにする役割を持つ職員ポータルサイトにより、統合的な運用ができるシステムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの障害管理、ソフトウェア保守等を行っている。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
46,245千円	46,245千円	0千円		46,245千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	統合内部情報システム利用者：2,387人		対象1人あたり	19,373円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.29

担当課室	総務部情報推進課	事業名	庁内情報システム事業	事業区分	その他事業
事業概要	庁内情報システムは、職員の内部事務処理作業の効率化・簡素化や情報共有のため、庁内情報用パソコンにより電子メール、インフォメーション、回覧板、スケジュール管理などの機能等が利用できる庁内事務処理システムである。安定的かつ効率的な運用を図るため、システムの障害管理、ソフトウェア保守、セキュリティ対策等を行っている。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
50,993千円	50,949千円	△44千円		50,949千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	庁内情報システム利用者：2,378人		対象1人あたり	21,425円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、システム運用経費を見直して一部減額した。				

No.30

担当課室	総務部情報推進課	事業名	自治体情報システム強じん化事業	事業区分	その他事業
事業概要	自治体情報システム強じん化事業は、セキュリティ強化のために庁内における情報系(LGWAN)とインターネット系のネットワークを分離することと、高度なセキュリティ対策のために愛知県が運用する自治体情報セキュリティクラウドを共同利用することを目的とした事業である。 この事業により、総務省が掲げている新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化を図り、個人情報等の情報漏えいを防ぐ。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
29,977千円	29,977千円	0千円		29,977千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	メールアドレス件数：2,154件		対象1件あたり	13,916円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.31

担当課室	総務部情報推進課	事業名	Wi-Fi整備事業	事業区分	地方創生事業
事業概要	市民サービスの向上及び災害時における情報提供などを目的に、市内39箇所の公共施設において無料でインターネットに接続できるいちのみやフリーWi-Fi（無料公衆無線LAN）の基本整備を進め、平成28年6月に運用開始した。なお、平成30年度は当該サービスの拡大分としてエコハウス及びゆうゆうのやかたへのアクセスポイント設置を予定している。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
5,583千円		5,583千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人		対象1人あたり	14円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.32

担当課室	総務部情報推進課	事業名	基幹系システム仮想化基盤事業	事業区分	臨時事業
事業概要	総合行政システムを始めとする11の基幹系システムが平成28年度から31年度にかけてシステム機器の更新を迎えるため、平成30年度から31年度にかけて仮想化基盤を利用したシステムに移行し、基幹系システムの安定かつ効率的な継続運用を図ることを目的とする事業である。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
148,487千円		0千円		△148,487千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人		対象1人あたり	384円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.33

担当課室	総務部財政課	事業名	市債償還事業	事業区分	その他事業
事業概要	学校や道路、大型施設の整備等で発行した市債の元金・利子の支払を行う。また、会計年度内の一時的な現金の不足をまかなうために借り入れる一時借入金に伴う利子を支払う。 (平成29年度末時点における一般会計市債残高見込：105,615,277千円)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
増減(②-①)		増減(③-②)			
9,092,206千円		9,092,206千円		0千円	
KPI	受益者など(見込)	一宮市H29.10.1現在人口：386,146人		対象1人あたり	23,546円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.34

担当課室	総務部管財課	事業名	財産管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市が所有する普通財産について維持管理を行うとともに、有効活用できるように整理する。また、不要物件については売却を進める。主な市有財産の管理状況は、土地3,863,764.76㎡、建物1,108,337.07㎡、有価証券(株式)5億630万円などである。(平成28年度末時点)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
12,969 千円		12,969 千円		12,969 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	財産管理対象物件: 416件		対象1件あたり	31,175 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.35

担当課室	総務部管財課	事業名	公用車維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	公用車の維持管理を行い、有効利用できるよう適正に運行管理をする。(管財課所管の四輪自動車は167台)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
35,067 千円		34,687 千円		34,687 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		△380 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	公用車(四輪自動車)所有台数: 167台		対象1台あたり	207,706 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、過去の実績水準との比較の観点から車両修繕費用を見直して一部減額した。				

No.36

担当課室	総務部管財課	事業名	公用車更新管理事業	事業区分	投資的事業
事業概要	管財課が管轄する公用車について、安全運行ができるよう経年劣化した公用車の買い替えを行う。平成30年度の四輪自動車買い替え予定台数は7台。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
12,046 千円		12,046 千円		12,046 千円	
		増減(②-①)		増減(③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	公用車(四輪自動車)購入台数: 7台		対象1台あたり	1,720,857 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.37

担当課室	総務部管財課	事業名	公用車ドライブレコーダー配備事業	事業区分	臨時事業
事業概要	職員の安全意識の向上と、交通事故等における責任の明確化及び処理の迅速化を目的として、一般公用車166台にドライブレコーダーを配備する(166台は一般公用車のうち未配備車の台数)。事業の効果を高めるため、車速や位置情報を把握できるGPS機能や、記録の信頼性を確保できるパスワード保護機能の備わった機種を導入する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
6,508千円	6,508千円	0千円		6,508千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	ドライブレコーダーを設置する公用車の台数:166台		対象1台あたり	39,204円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.38

担当課室	総務部管財課	事業名	自動車整理場管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内4箇所の自動車整理場の維持管理を行うもの。本町自動車整理場20台、大宮公園自動車整理場43台、若竹自動車整理場69台、猿海道自動車整理場33台				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
15,141千円	15,050千円	△91千円		15,050千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	駐車可能台数(駐車マス数):165台		対象1台あたり	91,212円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、消耗品の数量などを見直して一部減額した。				

No.39

担当課室	総務部管財課	事業名	庁舎維持管理事業	事業区分	その他事業
事業概要	職員が支障なく業務を遂行することができる労働環境の整備を行うことにより、行政の執行場所としての機能を確保し、また各種手続きのために市役所本庁舎を訪れる来庁者が安心して行政サービスを受けられるよう、本庁舎及び立体駐車場等周辺施設の安全かつ適切な維持管理を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
242,269千円	241,589千円	△680千円		241,589千円	0千円
KPI	受益者など(見込)	年間開庁日数:243日		対象1日あたり	994,193円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、購入物品の必要性・数量等を見直して一部減額した。				

No.40

担当課室	総務部管財課	事業名	業務記録システム導入事業	事業区分	臨時事業
事業概要	職員の業務の品質保持や市民対応の適正水準の維持を目的として、職員による電話対応の状況を記録・確認できる通話録音装置を設置するとともに、10箇所の相談室に記録カメラを設置する。トラブル発生時の内部検証やその後の信頼回復に向けた対応へのサポートに、対応状況の記録を活用する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
20,200千円	0千円	△20,200千円		20,200千円	+20,200千円
KPI	受益者など(見込)	本庁舎で勤務する職員：1,379人		対象1人あたり	14,648円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一旦保留したが、事業の優先度を再検討した結果、要求額通りに計上した。				

No.41

担当課室	市民税課	事業名	税務行政の電子化推進事業	事業区分	その他事業
事業概要	納税者が地方税における手続き(申告、届出等)をインターネットを利用して電子的に行うことができる地方税電子申告システム(エルタックス)を運用し、納税者の利便性の向上と税務事務の効率化を図る。また、市県民税申告会場における所得税等申告の電子化、受付管理アプリの導入及び市ウェブサイトへ住民税税額シミュレーションシステムを導入し、自宅パソコンで本市申告書様式での申告書作成を可能とするなど、納税者の利便性向上を図る。				
マニフェスト	32 マイナンバー開始に適切に対応して、将来の“デジタル市役所”を見据えた検討を進めます				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
14,030千円	12,410千円	△1,620千円		14,030千円	+1,620千円
KPI	受益者など(見込)	電子申告等の利用件数：320,000件		対象1件あたり	43円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一部のシステム改修委託料について一旦減額したが、事業の優先度を再検討した結果、デジタル市役所の観点から事業を計画的に推し進める必要があると判断し、要求額通りに計上した。				

No.42

担当課室	総務部市民税課	事業名	個人市民税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年1月1日現在に一宮市内に住所を有し、前年中に一定の所得がある方及び市内に住所はないが事務所・事業所などがある方に対して個人の市県民税の賦課(普通徴収・特別徴収)を行い、納税通知書・税額通知書を作成・送付する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①	②	増減(②-①)		③	増減(③-②)
62,714千円	61,313千円	△1,401千円		62,714千円	+1,401千円
KPI	受益者など(見込)	平成29年6月1日現在の納税者数：184,941人		対象1人あたり	339円
査定結果の理由等	市全体の予算規模を踏まえて一部の賃金・共済費について一旦減額したが、事業の優先度を再検討した結果、デジタル市役所の観点から事業を計画的に推し進める必要があると判断し、要求額通りに計上した。				

No.43

担当課室	総務部市民税課	事業名	法人市民税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	市内に事務所、事業所又は寮等を有する法人市民税課税対象の法人等に対し、申告納付期限の一月前に、提出用申告書及び納付書を作成・送付する。また、收受した申告書の記載内容を精査の上適切に処理し、月毎の帳票を作成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,507 千円		2,507 千円		2,507 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	平成29年7月1日現在の納税義務者数 : 8,746社		対象1社あたり	286 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.44

担当課室	総務部市民税課	事業名	軽自動車税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	毎年4月1日現在に軽自動車等 (原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車、小型自動二輪) を所有している方に対して賦課を行い、年に1回納税通知書を送付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
12,786 千円		12,786 千円		12,786 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	平成29年4月1日現在の軽自動車等登録台数 : 108,615台		対象1台あたり	117 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.45

担当課室	総務部市民税課	事業名	市たばこ税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	製造たばこの製造者、特定販売業者 (外国産たばこの輸入を扱う者) 又は卸売販売業者を納税義務者とし、市内の小売販売業者に売り渡した「たばこ」の本数に応じて市たばこ税を課税する。そのため、年1回、提出用申告書及び納付書を納税義務者へ送付する。また、市内での「たばこ」売上本数確保等のため、販売店で配布するたばこ税PR用の粗品を作成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
958 千円		958 千円		958 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など (見込)	平成28年3月1日から平成29年2月28日までの期間の納税義務者数 : 8事業者		対象1事業者あたり	119,750 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.46

担当課室	総務部市民税課	事業名	入湯税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	環境衛生施設、消防施設等の整備に要する費用に充てるため、鉱泉浴場の利用者（入浴者）に入湯税を課税する。鉱泉浴場の経営者が入浴者から入湯税を預かり、1か月分の課税者数、税額等を記載した申告書を翌月15日までに申告納付できるように、鉱泉浴場経営者へ提出用申告書及び納付書を送付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
0千円		0千円		0千円	
KPI	受益者など（見込）	平成28年3月1日から平成29年2月28日までの期間の入湯客数：2,153人	増減（②-①）	0千円	増減（③-②）
0千円			0千円	0千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	平成28年3月1日から平成29年2月28日までの期間の入湯客数：2,153人	対象1人あたり	0.00円	
0千円				0.00円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.47

担当課室	総務部市民税課	事業名	事業所税課税事業	事業区分	その他事業
事業概要	一定規模以上の事業を行っている事業所税課税対象の事業主に対し、申告納付期限の一月前に、提出用申告書及び納付書を作成・送付する。また、收受した申告書の記載内容を精査の上適切に処理し、月毎の帳票を作成する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
2,936千円		2,936千円		2,936千円	
KPI	受益者など（見込）	平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の納税義務者数：648事業者	増減（②-①）	0千円	増減（③-②）
2,936千円			0千円	2,936千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	平成28年4月1日から平成29年3月31日までの期間の納税義務者数：648事業者	対象1事業者あたり	4,530円	
2,936千円				4,530円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.48

担当課室	総務部資産税課	事業名	固定資産税賦課事業	事業区分	その他事業
事業概要	賦課期日（1月1日）に市内にある固定資産（土地・家屋・償却資産）を固定資産評価基準により適正な時価の算定を行い賦課する。所有権移転、分合筆の通知、農地転用許可・届出、表示登記の通知、建築概要の閲覧、市県民税との照合、法人設立届、新築家屋調書等により資産を把握し市内巡回などにより現況調査を実施する。また、3年に一度市内全域の航空写真を撮影し土地家屋合成図システムを活用して適正に課税し、納税通知書・別送課税明細を作成・送付する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
61,706千円		61,431千円		61,431千円	
KPI	受益者など（見込）	平成29年4月1日現在の納税義務者数（法定免税点以上のもの）：144,457人	増減（②-①）	△275千円	増減（③-②）
61,706千円			△275千円	61,431千円	0千円
KPI	受益者など（見込）	平成29年4月1日現在の納税義務者数（法定免税点以上のもの）：144,457人	対象1人あたり	425円	
61,706千円				425円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、賃金・共済費について一部見直して減額した。				

No.49

担当課室	総務部納税課	事業名	市税収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	市税の口座振替や納期内納付の啓発など収納に関する業務および、滞納者に対して納付の督促・催告や差押えなど滞納処分に関する業務を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
253,959 千円		253,959 千円		253,959 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税者(法人を含む) : 523,664人	対象1人あたり	484 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.50

担当課室	総務部納税課	事業名	市税等納税推進事業	事業区分	新規事業
事業概要	市税等の滞納者に対して、電話催告や訪問による催告のほか、窓口受付、口座振替に関する業務、各種調査書類の作成業務等、処分を伴わない補助的業務を平成31年4月から包括的に委託する。(平成30年度～33年度債務負担行為の設定。限度額42,606千円、平成30年度予算額は0円。)				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
0 千円		0 千円		0 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	納税者(法人を含む) : 523,664人	対象1人あたり	0.00 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.51

担当課室	総務部契約課	事業名	共通物品等調達出納保管事業	事業区分	その他事業
事業概要	各課共通の消耗品、印刷物、机・椅子等で一括して購入することが有利であり、その品質・規格等を統一する必要のある物は、共通物品として集中購入を行っている。購入した共通物品は、毎週1回(火曜日午後)消耗品等請求書による払い出し及びその在庫について管理している。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
10,280 千円		9,882 千円		9,882 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△398 千円		0 千円	
KPI	受益者など(見込)	平成29年度当初予算職員数 : 2,283人	対象1人あたり	4,328 円	
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、消耗品費・食糧費等を一部見直して減額した。				

No.52

担当課室	総務部契約課	事業名	あいち電子調達共同システム（物品等）事業	事業区分	その他事業
事業概要	物品及び役務に関する入札参加資格登録、指名通知、入札・オープンカウンタ（公開見積合わせ）、開札、結果の公表までインターネットを利用し行なうことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県と県内市町村と共同で開発及び運営を行なう。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
3,475 千円		3,475 千円		3,475 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	H29.4登録業者数：4,333者		対象1者あたり	801 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.53

担当課室	総務部契約課	事業名	あいち電子調達共同システム（工事等）事業	事業区分	その他事業
事業概要	建設工事及び設計・測量・建設コンサルト等業務に関する入札参加資格登録、一般競争入札の公告、指名競争入札の指名通知書の発行、入札執行、入札結果の公表までインターネットを利用して行なうことができる「あいち電子調達共同システム」を愛知県と県内市町村等と共同で開発及び運営を行なう。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
4,697 千円		4,697 千円		4,697 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		0 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	H29.4入札参加資格登録業者数：2,406者		対象1者あたり	1,952 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.54

担当課室	総務部契約課	事業名	指名審査委員会・入札監視委員会関係事業	事業区分	その他事業
事業概要	主管課から提出された物件・工事等の資料により、その内容や実績等を確認し一般競争入札の参加要件の設定・指名競争入札の指名業者の選定及び指名停止措置に関する調査等を行ない、指名審査委員会に付議する。入札監視委員会に入札及び契約手続きの運用状況、一般競争入札の参加要件の設定理由及び経緯、指名競争入札の指名理由及び経緯を定期的に報告し、必要に応じて入札参加の無資格及び非指名理由並びに指名停止措置に対する再苦情処理について付議する。				
マニフェスト	—				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②		③	
188 千円		146 千円		146 千円	
		増減 (②-①)		増減 (③-②)	
		△42 千円		0 千円	
KPI	受益者など（見込）	平成28年度入札監視委員会報告件数：723件		対象1件あたり	201 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、手数料を見直して減額した。				

No.55

担当課室	総務部 工事検査課	事業名	工事検査事業	事業区分	その他事業
事業概要	一宮市発注公共工事の検査を行うものである。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
193 千円		188 千円	△5 千円	188 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	工事件数 (28年度実績) : 816件		対象1件あたり	230 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、図書購入費を一部見直して減額した。				

No.56

担当課室	会計課	事業名	公金収納事業	事業区分	その他事業
事業概要	尾西庁舎及び木曾川庁舎において、税金等の公金収納を金融機関に行わせるものである。 尾西・木曾川庁舎において、収納代理金融機関からの職員派出により、税金等の公金収納を実施する。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
6,048 千円		6,048 千円	0 千円	6,048 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	納税義務者等 : 36,489件		対象1件あたり	165 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額が妥当であると判断した。				

No.57

担当課室	監査事務局	事業名	監査委員事業	事業区分	その他事業
事業概要	出納検査、決算審査、定期監査その他法令に基づく監査に関する事務を行う。				
マニフェスト	-				
担当課室要求額		財政担当査定額		市長査定額	
①		②	増減 (②-①)	③	増減 (③-②)
3,687 千円		3,646 千円	△41 千円	3,646 千円	0 千円
KPI	受益者など (見込)	監査・審査等に係る非常勤監査委員の出席日数 : 50日		対象1日あたり	72,920 円
査定結果の理由等	事業内容及び要求額を精査した結果、市全体の予算規模を維持するため、監査事務研修会にかかる費用弁償・普通旅費・特別旅費を一部見直して減額した。				